

# TSUDOI

## スタンダードプラン 月次分析レポート

TSUDOIはブロックチェーンと仮想通貨に特化した情報配信サービスです。

### 本レポートコンテンツ

#### ◆注目の国内銘柄3選

日本の取引所上場済み銘柄から今月の注目3銘柄を分析、概要説明も含め分かりやすく解説。

#### ◆注目の海外銘柄1~2選

TSUDOIの週次分析レポートでグッドマークを付けた銘柄の中から、直近1ヶ月で特に注目の銘柄を1~2銘柄ピックアップし、動向を予測。

このレポートはTSUDOIの有料サービス、スタンダードプランの加入者専用の情報です。レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。

レポートの読み方については、一覧に含まれる

[「TSUDOI 分析レポートの解説」](#)をご覧ください。



とは

TSUDOIリサーチチーム内では、関連ニュースから中長期的に注目を集め、価格高騰が期待できると予想した銘柄にGoodマークを付けています。



有料  
レポート

# 2025年7月 仮想通貨業界市場動向

## ◆ 業界全体の時価総額 推移

2025年7月1日～7月29日の仮想通貨市場は、ETFや機関投資家の参入強化、規制環境の明確化などがより大きく寄与し投資家心理が大幅に改善しました。その結果、全体の時価総額は約3.37兆USD（約485兆円）から約3.98兆USD（約572兆円）へと18.0%の大幅増となり、一時は今年の最高値となる4.01兆USDに達しました。

基軸通貨ビットコイン（BTC）の価格は、7月1日の105,593ドルから7月29日の117,848ドルまで11.6%上昇しました。Coinglassの月次データによると、2025年7月の上昇率は10.05%と高水準を記録し、4月の14.08%に次ぐ好調な伸びとなりました。このビットコインの堅調な推移を受けて、アルトコイン市場への資金流入も活発化する展開となりました。

## ◆ 市場シェアの変化（各通貨の影響力）

2025年7月1日～29日の仮想通貨市場における市場占有率（ドミナンス）の変動から、投資家の資金移動パターンが読み取れました。

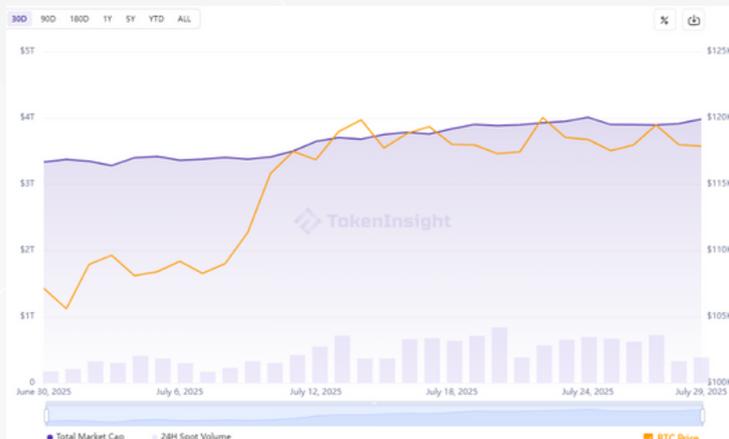
ビットコイン（BTC）は月初62.28%から10日に67.58%まで急上昇後、24日に58.78%まで下落し、月末58.95%で終了。変動幅8.8ポイントと大きく振れました。

イーサリアム（ETH）は8.61%から27日の12.02%まで大幅上昇し、月末も11.50%の高水準を維持。新技術開発への期待が資金流入を支えました。

主要アルトコイン（上位50位、BTC・ETH除く）は月初24.21%から22日の27.16%まで上昇後、月末25.33%で着地しました。

小型アルトコインは最も変動が激しく、10日に0.18%まで縮小後、24日に5.08%へ急回復するも月末4.22%と勢いは続かず、短期投機資金の流出入の激しさを示しました。

全体として、ビットコイン調整局面で大型アルトコインやイーサリアムに資金がシフトし、投資家は慎重姿勢を保ちました。8月もビットコイン主導の相場が予想されます。



※TokenInsight調べ

## Bitcoin Monthly returns

| Time | January | February | March   | April   | May     | June    | July    | August  | September | October | November | December |
|------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|----------|----------|
| 2025 | +9.29%  | -17.39%  | -2.3%   | +14.08% | +10.99% | +2.49%  | +10.05% |         |           |         |          |          |
| 2024 | +0.62%  | +3.55%   | +14.81% | -14.56% | +11.07% | -6.96%  | +2.95%  | -8.4%   | +7.29%    | +10.74% | +37.29%  | -2.85%   |
| 2023 | +39.63% | +0.03%   | +22.96% | +2.81%  | -6.98%  | +11.98% | -4.02%  | -11.29% | +3.91%    | +28.52% | +6.81%   | +12.18%  |
| 2022 | -14.68% | +12.21%  | +5.39%  | -17.2%  | -15.4%  | -37.28% | +14.8%  | -13.88% | -3.12%    | +5.54%  | -14.23%  | -3.58%   |
| 2021 | +14.51% | +36.78%  | +29.84% | -1.98%  | -35.31% | -5.95%  | +18.19% | +13.6%  | -7.02%    | +39.92% | -7.11%   | -18.9%   |
| 2020 | +29.95% | -8.4%    | -24.92% | +34.24% | +9.51%  | -3.18%  | +24.02% | +2.83%  | -7.81%    | +27.7%  | +42.95%  | +46.92%  |
| 2019 | -8.58%  | +11.14%  | +7.05%  | +34.36% | +52.38% | +26.67% | -6.99%  | -4.4%   | -13.58%   | +10.17% | -17.27%  | -5.15%   |
| 2018 | -25.41% | +0.47%   | -32.8%  | +33.43% | -18.99% | -14.62% | +20.96% | -2.72%  | -5.88%    | -3.83%  | -36.57%  | -5.15%   |
| 2017 | -0.84%  | +23.07%  | -9.05%  | +32.71% | +52.71% | +10.45% | +17.92% | +65.32% | -7.44%    | +47.81% | +53.48%  | +38.89%  |
| 2016 | -14.83% | +20.08%  | -5.35%  | +7.27%  | +18.78% | +27.14% | -7.67%  | -7.49%  | +6.64%    | +14.71% | +5.42%   | +30.8%   |
| 2015 | -33.05% | +18.43%  | -4.38%  | -3.44%  | -3.17%  | +15.19% | +8.2%   | -18.67% | +2.35%    | +33.69% | +19.27%  | +13.82%  |

※coinglass調べ



※TokenInsight調べ

| 日付        | BTC市場割合       | ETH市場割合 | Top 50市場割合<br>BTC & ETHを除く | その他    |
|-----------|---------------|---------|----------------------------|--------|
| 2025-7-01 | 62.28%        | 11.50%  | 25.33%                     | 4.22%  |
| 2025-7-10 | <b>67.58%</b> | 10.44%  | 26.41%                     | -4.43% |
| 2025-7-22 | 60.83%        | 11.52%  | 27.16%                     | 0.49%  |
| 2025-7-29 | 58.95%        | 9.13%   | 25.29%                     | 0.47%  |

※TokenInsight調べ

※大幅な変動がある場合、取得データの遅延や不一致がある可能性があります。

# 注目の国内銘柄3選

## 注目の国内銘柄3選 7/30

本ガイドは、週次レポートで実施している CoinMarketCap データに基づく分析に加え、日本の暗号資産取引所で上場済みのプロジェクトにフォーカスしている点が特徴です。

TSUDOIRサーチチームがその中から、注目度・流動性・開発進捗などを総合評価し、毎月3銘柄を厳選。選定基準は短期的な値動きではなく、中長期的に市場へ強い影響力を及ぼすポテンシャルを重視します。本ガイドではそれぞれの銘柄について、プロジェクト概要・直近の動向・今後の見通しをまとめ、国内上場銘柄への理解と投資判断に役立つ情報を提供します。

※日本上場銘柄一覧：[LINK](#)

## 注目の銘柄一覧

| CMC Rank | プロジェクト   | カテゴリー   | 時価総額                   | トークン価格      | 市場規模ベンチマーク比較 | 上昇率(1カ月) |
|----------|--|---------|------------------------|-------------|--------------|----------|
| #2       |  <b>Ethereum</b>  | Layer1  | ¥68,097,756,257,864.12 | ¥564,140.82 | —            | 51.87%   |
| #3       |  <b>XRP</b>       | Payment | ¥27,392,366,812,042.42 | ¥462.39     | —            | 41.31%   |
| #14      |  <b>Chainlink</b> | Oracles | ¥1,783,123,673,330.13  | ¥2,629.58   | —            | 29.45%   |

## 各項目の解説

CMC Rank — CoinMarketCap上での時価総額順位

プロジェクト — 該当する暗号資産（銘柄）の名称

カテゴリー — Layer1、DeFiやPaymentなど、主なユースケース分類

時価総額 — 発行済みトークン総数 × 現在価格で計算した市場規模（円）

トークン価格 — 1トークンあたりの執筆現在価格（円）

市場規模ベンチマーク比 — 同カテゴリーでの代表銘柄との時価総額比較倍率

上昇率（1カ月） — 過去1カ月の価格変動率

## 注目の国内銘柄① Ethereum



### 01. 概要 ビットコインに次ぐ時価総額2位の『レイヤー1』

イーサリアムは、ビットコインに次いで市場価値の大きい暗号資産で、ブロックチェーン（取引データを改ざんできないよう記録する巨大なネットワーク）の土台部分「レイヤー1」と呼ばれる分野を代表するプロジェクトです。2015年に開発者のヴィタリック・ブテリン氏らによって公開され、現在はスイスにある非営利組織「イーサリアム財団」が、世界中の技術者と連携して運営・改善しています。イーサリアムのネットワーク上には現在約11.95兆円もの資産が管理されており、日本を代表する企業である伊藤忠商事や三菱商事、ソフトバンクグループ、KDDIの時価総額に匹敵するほどの規模を持っています。技術面では手数料や取引速度の課題がまだ残りますが、既に決済を含めた金融分野やゲーム分野などで実用化に近づいており、次世代のインターネット基盤として注目されています。

### 02. 直近の動向

- 7/10：Ethereum財団が組織再編を公表し、開発支援体制を強化。この組織再編は、Ethereumに対する関心が技術者や愛好家を超えて企業、政府、一般ユーザーまで拡大していることに対応したものとされます。
- 7/24：世界最大の資産運用会社であるBlackRockのiShares Ethereum Trustが運用資産100億ドルを突破し、わずか251日での快挙に。
- 7/24：フランスの大手銀行Societe Generaleが暗号資産運用会社21Sharesと提携し、ETH・BTC ETP(上場取引型金融商品)の流動性提供を開始。
- 7/27：CME(世界最大のデリバティブ取引所の一つ)上場ETH先物建玉残高が過去最高78.5億ドルを記録。

### 今後の見通し

直近の動向より世界の金融機関から注目を集めていることがわかります。大手投資会社などがETF（株式市場で売買できる投資信託）に大きく注目しており、わずか8ヶ月間で約1兆5000億円もの資金が投じられました。さらに注目すべきは、これらのETFに新しい仕組みが加わる予定があることです。将来的に配当のような利回りが得られるオプション機能が追加される見込みで、金融庁などの認可が下りれば、投資家にとってより魅力的な商品になると期待されています。一方リスクとして、11月に予定している技術改良における不具合による市場信頼失墜、競争激化などの可能性があります。

## 注目の国内銘柄②

# XRP



## 01. 概要 世界の送金インフラを狙う“デジタルブリッジ通貨”

エックスアールピー（XRP）は、リップル社（米国）が開発する決済ネットワーク「RippleNet」で利用される暗号資産です。RippleNetは銀行・金融機関間の送金サービスブランドで、その裏側で分散型台帳「XRPLedger」が技術インフラとして稼働しています。銀行間送金を数秒・低コストで完了させることを目的とし、2012年に技術者のクリス・ラーセン氏らによって設計されました。発行上限は1,000億枚、取引の検証には環境負荷の小さい独自合意方式（XRPLedger）を採用しています。XRPの時価総額はおよそ7兆円（2025年7月時点、円換算）で、日立製作所やセブン&アイ・ホールディングスの株式時価総額と肩を並べる規模です。現在100超の金融機関がRippleNetに参加し、国際送金を含むクロスボーダー決済の実証や商用運用を進めています。

## 02. 直近の動向

XRPはここ1カ月で大型ニュースが続きました。

- ・ 7/9：Ripple社CEOが米上院銀行委員会で規制改革を要請し、価格が一時2.40ドルに上昇。
- ・ 7/15：世界最大のレバレッジ・インバースETF運用会社であるProSharesのレバレッジ XRP先物ETFが NYSE Arca(米国最大のETF専門取引所)に上場し、米国初のXRP関連ETFが誕生。
- ・ 7/28：Ripple と SEC が双方の控訴取り下げ手続きを開始し、長年の訴訟終結が視野に入りました。

### 今後の見通し

XRPの将来は2つの重要な節目で決まります。最も重要なのは、リップル社とアメリカ金融監督機関（SEC）の裁判決着です。和解成立でXRPの法的地位が明確になれば、銀行が安心して国際送金システムを利用でき、実需が大幅拡大します。次に投資商品化の進展です。既に承認済みの先物ETFが、将来の現物ETF承認への足がかりとなり、大手投資会社の直接投資が可能になります。さらに大手銀行管理の米ドル連動デジタル通貨RLUSD普及により、XRPが国際送金の橋渡し役として頻繁に使われ、好循環が生まれる可能性があります。ただし、和解決裂による訴訟長期化、競合他社との競争激化、大口売却による価格変動などのリスクも存在します。

## 注目の国内銘柄③ Chainlink



### 01. 概要 ブロックチェーンと現実世界を「つなぐ」データ配達人

チェーンリンク (Chainlink) は、スマートコントラクト (自動契約プログラム) に現実世界のデータを安全に届ける「分散型オラクルネットワーク」の代表格です。2017年に開発者のセルゲイ・ナザロフ氏らが立ち上げ、現在は非営利組織Chainlink Foundationが世界中の技術者と連携して運営しています。暗号資産LINKの時価総額はおよそ2兆円 (2025年7月時点、円換算) で、楽天グループや東京ガスの株式時価総額と肩を並べる規模です。Chainlinkは世界の分散型金融 (DeFi) の土台として、貸付やデリバティブ取引など多様なサービスが参照する価格データを届け、累計で1,000億ドル (約15兆円) 超の価値を安全に取り扱ってきました。ブロックチェーン業界では“データの水道インフラ”と称され、金融・ゲーム・保険など幅広い分野で活用が進んでいます。

### 02. 直近の動向

- 7/15: Chainlink LabsとBlockchain Association(アメリカの暗号資産業界を代表する最有力の非営利団体)が全米50州の暗号資産環境を評価する報告書「**Tokenized in America**」を発表し、テキサス・アリゾナ・ユタを“Trailblazer”と認定。
- 7/18: Chainlink LabsがSEC暗号資産タスクフォースに参加、暗号資産業界の制度化と合法化への重要な転換点に。
- 7/24: Mastercard提携を発表。この提携により、Mastercardの30億人のカード利用者が直接オンチェーンで暗号資産を購入できるようになると発表されました。

### 今後の見通し

Chainlinkの将来は、お役所との協力関係と企業向けサービスの普及で決まります。今月最も重要なのは、アメリカ金融監督機関 (SEC) の暗号資産専門チームに参加したことです。これにより規制当局から信頼できるパートナーとして認められ、銀行や保険会社が安心してサービスを利用できる環境が整ったとみてよいでしょう。新たに開発した自動コンプライアンス・エンジン (ACE) は、企業の法令遵守を自動化する画期的なサービスです。顧客の身元確認や投資制限管理を効率化し、企業の負担を大幅に軽減します。これらのサービス利用が拡大すれば、ChainlinkのLINKトークンの需要増加が期待されます。ただし、競合他社の類似サービス参入、ACE導入コストによる企業の利用敬遠、規制環境の急変によるサービス見直しなどのリスクも存在します。

# 注目の海外銘柄1~2選

## 注目の海外銘柄1~2選 7/30

本ガイドでは、今月配信いたしましたTSUDOIの週次分析レポートで高評価（Goodマーク）を得た銘柄のなかから、直近1ヶ月間において特にファンダメンタルズ（プロジェクトの実績・開発進捗・重要なニュースなどの基礎的要素）において注目度が高く日本未上場の銘柄をピックアップしています。選定した銘柄について、初心者にもわかりやすいプロジェクト概要のほか、直近の動向や今後の展開予測をまとめ、中長期的な投資視点での理解を深めるための情報を提供いたします。

### 注目の銘柄一覧

| CMC Rank | プロジェクト  | カテゴリ    | 時価総額               | トークン価格     | 市場規模ベンチマーク比較 | 上昇率(1カ月) |
|----------|---|---------|--------------------|------------|--------------|----------|
| #30      |  <b>Aave</b> | Lending | ¥632,118,704,902.7 | ¥41,582.40 | —            | 0.54%    |
| #36      |  <b>Ondo</b> | RWA     | ¥444,309,409,912.7 | ¥140.66    | —            | 19.82%   |

### 各項目の解説

CMC Rank — CoinMarketCap上での時価総額順位

プロジェクト — 該当する暗号資産（銘柄）の名称

カテゴリ — Layer1、DeFiやPaymentなど、主なユースケース分類

時価総額 — 発行済みトークン総数 × 現在価格で計算した市場規模（円）

トークン価格 — 1トークンあたりの執筆現在価格（円）

市場規模ベンチマーク比 — 同カテゴリでの代表銘柄との時価総額比較倍率

上昇率（1カ月） — 過去1カ月の価格変動率

# 注目の海外銘柄① Aave



## 01. 概要 世界最大級の分散型貸付プラットフォーム

アーヴェ（Aave）は、暗号資産を預けて利子を得たり、担保を差し入れて借り入れを行える分散型金融（DeFi）サービスの代表格です。2017年に開発者のステイン・クレマー氏らによって立ち上げられ、現在は非営利組織Aave DAOが世界中の参加者と連携して運営しています。Aaveの時価総額はおよそ3,000億円（2025年7月時点、円換算）で、日本の大手企業であるオリエンタルランドや京セラの株式時価総額と肩を並べる規模です。現在、イーサリアムやポリゴンなど複数のブロックチェーン上でサービスを展開し、預金総額は約50億ドル（約7,500億円）を管理しています。従来の銀行のような仲介機関を介さず、スマートコントラクト（自動契約プログラム）によって貸付・借入が自動化されているのが特徴です。

## 02. 直近の動向

- 7/15：分散型ステーブルコイン**GHO**が、Avalanche(高性能かつスケーラブルなLayer 1ブロックチェーン)上でローンチ。初期段階のため上限 1,000 万ドルに設定される。  
※分散型ステーブルコインとは、中央集権的な発行体に依存せず、ブロックチェーン上のスマートコントラクトと分散型のガバナンスによって管理されるステーブルコイン（価格安定通貨）
- 7/21：Aave DAO が**Kraken(米国の大手暗号資産取引所)支援の Ink Foundation へ V3コード(Aave Protocol Version 3)をライセンス供与（賛成率 99.8%）**。初期流動性 2.5 億ドル以上が確約。
- 7/28：MetaMask(暗号資産ウォレット)の新機能「Stablecoin Earn」に Aave が採用され、MetaMaskの1億人以上のユーザーがウォレット内から直接USDC、USDT、DAIで利回りを獲得できるようになりました。

## 今後の見通し

今月最大の好材料である大手取引所Krakenとの提携により技術ライセンス事業による安定収益基盤の構築と機関投資家へのリーチ拡大を通じた預金総額増加が期待される一方、年内予定のV4（最新バージョンアップグレード）では複数ブロックチェーン間の資産移動効率化により競合他社に対する優位性を維持できるものの、大口投資家の急激な資金引き出しによる金利急騰やDeFi（分散型金融）規制強化によるビジネスモデル見直しなどのリスクも懸念材料として存在するため、提携効果とシステム改良が成功すれば大きな成長が見込める一方で不確実な要素も残っているのが現状です。

## 注目の海外銘柄②

# Ondo



## 01. 概要 実物資産のデジタル化を推進する金融テクノロジー企業

オンド（Ondo）は、不動産や国債などの実物資産（RWA）をブロックチェーン上でトークン化し、従来の金融機関が扱いにくかった資産をデジタル化する金融テクノロジー企業です。2021年に元JPモルガン幹部のネイサン・オールマン氏らによって設立され、現在は米国を拠点に世界中の機関投資家向けサービスを展開しています。

Ondoの時価総額はおよそ1,500億円（2025年7月時点、円換算）で、日本の大手企業であるヤマトホールディングスや大和証券グループの株式時価総額と肩を並べる規模です。現在、米国財務省短期証券（T-Bill）を裏付けとしたステーブルコイン「USDY」を発行し、約2億ドル（約300億円）の資産を管理しています。独自のブロックチェーン「Ondo Chain」を構築し、従来の証券会社や投資信託会社が提供していたサービスを、ブロックチェーン技術で自動化・効率化するのが特徴です。

## 02. 直近の動向

- 7/15：Ondo Financeとの提携を通じて BNB Chain(世界最大の暗号資産取引所Binanceが開発した高性能ブロックチェーンエコシステム)が "Global Markets Alliance"(Ondo Financeが2025年6月に立ち上げた業界連合)に参加し、100以上のRWA(Real World Assets)トークンを BNB Chain 上で提供予定。
- 7/17：米短期国債を裏付けとする利回り付きステーブルコイン USDYが Sei Network(取引とDeFiアプリケーションに特化して設計された高性能Layer 1ブロックチェーン)に導入。
- 7/22：ONDO トークンが Binance.US(世界最大の暗号資産取引所Binanceの米国向け独立子会社)に上場し、米国内投資家のアクセスが拡大。
- 7/22：資産運用会社21Sharesが米 SEC にスポット ONDO ETFを申請し、機関投資家マネーの受け皿として注目。

## 今後の見通し

Ondoの将来性は規制承認と実用化拡大の2つの要素で決まり、今月最大の注目ポイントは史上初となる実物資産デジタル化関連の上場投資信託（ETF）承認で現在申請段階にあるものの承認されれば機関投資家の巨額資金がOndoに流入しONDOトークンの需要増加と価格上昇が期待される一方、事業面では米国債を担保とするデジタル通貨USDYが複数のデジタル取引基盤で利用可能になることで利用者拡大と手数料収入増加の好循環が生まれるものの、ETF申請却下や審査長期化による市場失望、新興分野ゆえの競合他社台頭や規制変化による先行者優位喪失、米国債金利低下によるUSDY魅力減退などのリスクも存在します。

## 引用元：

本レポートにおけるデータおよび分析は、以下の情報源を基にしています。

- CoinMarketCap : <https://coinmarketcap.com/>
- CoinCarp : <https://www.coincarp.com/>
- Messari : <https://messari.io/>
- TokenInsight : <https://tokeninsight.com/>

## 注意事項

本レポートは、投資助言を提供するものではありません。提供される情報は、一般的な解説に限定されており、個別の投資判断に直接適用するものではありません。投資に関する最終決定とその結果について、当方は一切の責任を負いません。

レポートの内容は個人的な使用のみを対象としており、商業的な利用は事前の許可が必要です。商業利用に関するお問い合わせは下記よりご連絡ください。

発行元：TSUDO I

メールアドレス：info@sigmainc.co.jp

ウェブサイト：<https://tsudo-i-platform.co.jp/>